

2021 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

知立市長 林 郁夫

提案全体のタイトル	多文化共生の未来都市知立を目指して ～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～
提案者	愛知県 知立市
担当者・連絡先	



知立市マスコットキャラクター
ちりゅっぴ

知立市は、
持続可能な開発目標(SDGs)
を支援しています。

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

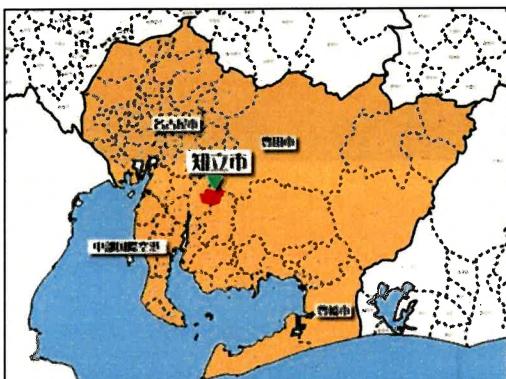
(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地域概要

知立市は、愛知県のほぼ中心部に位置しており、面積は 16.31km²とコンパクトながら、主要国道、県道、名古屋鉄道本線・三河線が交差する交通の要衝である。

現在、100 年に1度のまちづくりとして、主要駅である知立駅の鉄道高架化や、住宅、店舗が併設される再開発ビルの建築等を行っており、さらなる交通利便性の向上及び中心市街地の活性化を図っている。



資料1 知立市の位置



資料2 鉄道高架イメージ

② 歴史的背景

本市は古くから交通の要衝として栄え、鎌倉時代には鎌倉街道が整備され、江戸時代には東海道 39 番目の宿場町である池鯉鮒宿として繁栄し、馬市で有名であった。さらに、現代まで受け継がれている伝統芸能である「知立の山車文楽とからくり」は、2016 年にユネスコ無形文化遺産に登録されており、世界に誇る文化となっている。このように本市は、人々が集い、賑わい、交流して発展してきたまちだと言える。

また、5,000 円札の裏面に記載されている尾形光琳の「燕子花図」(かきつばたず)のモデルは、伊勢物語の舞台にもなったと言われる本市の八橋町のかきつばたと言われており、日本国民の生活に本市が溶け込んでいる。



資料3 知立の山車文楽とからくり



資料4 知立のかきつばた

③産業

本市の隣接する豊田市にはトヨタ自動車(株)、刈谷市には(株)デンソー、アイシン精機(株)等、全国でも有数の自動車産業関連企業が立ち並んでいる。そのため、本市は、2015年の国勢調査では、夜間人口70,501人である一方、昼間人口は58,648人となっており、近隣の自動車産業関連企業で働く市民の多いベッドタウンとなっている。

一方、本市内の事業所数は年々減少しており、2009年には2,405あった事業所が2016年には2,066事業所まで減少している。さらに、民間消費における支出流入率は-31.7%である。支出流入率とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、マイナスの値は地域外への流出超過を示している。これらから、財政力豊かな近隣市に押され、市内の産業は衰退傾向にある。

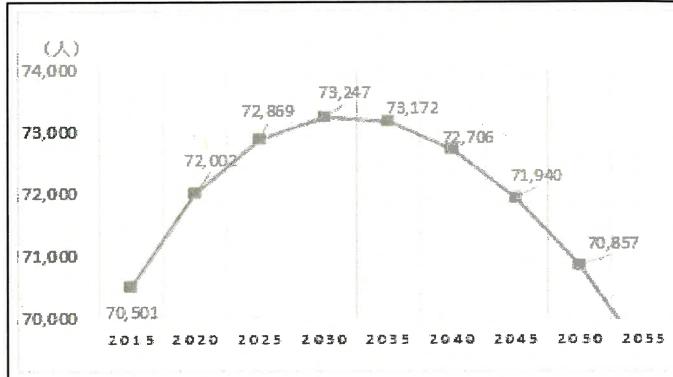
④人口動態

本市は前述のとおり、近隣の自動車産業関連企業の発展等を受け、人口を着実に伸ばしてきた。1966年に入居のはじまった昭和地区の知立団地も人口増に拍車をかけた。

しかし、2018年3月に公表された国立社会保障・人口

問題研究所(以下、「社人研」という)の推計では、今後本市の人口増加は2030年までをピークとし、その後減少していくと見込まれている。

直近の人口移動としては、0~4歳の子どもを持つ30歳代の子育て世代は転出超過傾向にある。さらに、転出者に行ったアンケート調査では、転出した30歳代の60%は本市に

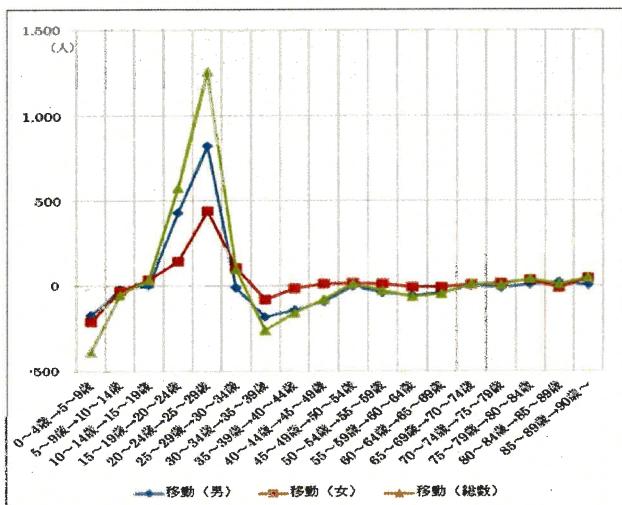


資料5 社人研による本市の将来人口推計

住み続けたいと思っていたものの、約 40%は住み続けたくない・どちらでもないという回答であった。

一方、20 歳代は多く本市に転入しており、外国人比率が近年右肩上がりであることから、近隣の自動車産業関連企業に勤務する 20 歳代の外国人が転入超過傾向にある。このような若い外国人の転入に支えられ、本市の合計特殊出生率は、1.72 と全国平均 1.43 より高水準にある。しかし、日本語教育が必要な児童生徒数も増加しており、[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED] 子育て世代の市外への転出超過も踏まえると、日本人と外国人との共生体制を十分に構築できていないことが弱みだと言える。



資料6 性別・年齢階級別人口移動



資料7 本市の外国人人口及び割合の推移

⑤コロナ禍の影響

離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある人等に支給される住居確保給付金の外国人の受給者数は、2019 年度 1 件であったが、2020 年度は

130 件程となっている。

⑥ステークホルダーとの連携(強み)

本市は、「第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、民間企業や大学等との連携事業を位置づけている。これまで市活性化のため、本市名物のあんまきを販売する(株)藤田屋及び愛知大学と連携し、新名物となるあんまきの開発等を行ってきた。

したがって、本市にはステークホルダーと連携して、地域課題の解決に向けて取り組むことのできるポテンシャルがある。

(今後取り組む課題)

本市には、日本人と外国人との共生体制を十分に構築できていないという弱みがある。誰一人取り残さない住み続けられる日本人と外国人との共生体制の構築に向け、以下の課題に取り組む必要がある。

【経済面】

・ 外国人人材が仕事で活躍できる環境整備

外国人は一度失業すると再就職が難しい実態があることを踏まえ、外国人を受け入れられる雇用の創出や企業の機運醸成が課題となっている。

【社会面】

・ 日本人・外国人が理解し合うための機会創出

日本人と外国人とが共生するためには、互いの理解を深めることが重要であるため、その機会を創出することが課題となっている。

・ 日本人・外国人共に子育てしやすい環境整備

子育て世代の転出超過傾向を踏まえ、日本人・外国人共に子育てしやすい環境を整備することが課題となっている。

・ 外国人に対する通訳・翻訳の充実

外国人の意思を正しく受け取ることは重要であるため、通訳・翻訳を充実することが課題となっている。

【環境面】

・ 外国人のごみ出しマナーの向上

外国人がごみ出しのルールを理解できていないことから、日本人との軋轢が生まれるケースはあるため、外国人のごみ出しマナーの向上が課題となっている。

・ 日本人・外国人が協働する環境保全活動の機会創出

日本人・外国人が協働して行う農業や環境保全活動の機会創出が課題となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市は、人々が集い、賑わい、交流して発展してきた歴史を持つ。その歴史に習い、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる。

「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。

100年に1度のまちづくりを行う今こそ、ハード面だけでなく、ソフト面(中身)も充実した前述のあるべき姿への出発点だと考えている。

1 日本人・外国人共に仕事で活躍できる賑わい溢れるグローバルシティ

市内事業所に日本人だけでなく、柔軟に外国人も雇用する環境が整備され、日本人・外国人共にバリバリと仕事で活躍することで、地域経済が活性化したグローバルシティが実現している。



2 日本人・外国人が理解し合う子育てしやすいまち

外国人が円滑に意思を伝えることのできる環境が整備され、日本人・外国人が互いを理解し合うと共に、子育てしやすいまちが実現している。



3 日本人・外国人が協働するクリーンなまち

日本人・外国人共にごみ出しマナーが向上し、協働で綺麗なまちを維持しようとする機運が醸成されたクリーンなまちが実現している。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、農業振興を図りつつ、市役所においてファシリティ・マネジメントとカーボン・マネジメントを一体的に捉え、全庁的に推進することで、温室効果ガスの大幅削減を実現する。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4  4, 4 8 	指標: 事業所数 現在(2016年6月): 2,066 事業所	2030年: 事業所
1  1, 1 2 	指標: 現在(■年■月): ■	2030年: ■

日本人・外国人共に仕事で活躍できるようにするために、まず前提として安定的な雇用機会が存在する必要がある。そこで、事業所数を増加させることで、雇用機会も増加させ、日本人・外国人が活躍できる土壌を築く。近年減少傾向にある事業所数を増加に転換させる方策としては、事業所においてやさしい日本語の普及等、外国人が活躍できるような環境整備を促すことで、外国人人材の力を最大限引き出し、事業所の活性化を図る。さらに、地域で暮らす外国人は従業員としてだけでなく、顧客にもなり得るため、外国人人材を雇用することで、事業者はこれまで把握できなかった外国人のニーズを把握し事業に活かすことで、今まで得られなかつた相乗効果も生み出していく。

また、■

■ 誰一人取り残さない多文化共生の未来都市の実現のために、前述した事業所数の増加に取り組むことで、貧困や飢餓をなくすことを目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
10, 2	指標: 本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合

	現在(2018年8月): 0.2%	2030年: 50%
 	3, 1 3, 2 5, 4	指標: 知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合 現在(2015年3月): 36.3%

多文化共生の体制を構築するためには、日本人と外国人が、交流を通じて理解し合い、存在を認め合って、グローバルなまちであることを肯定的に捉える市民を育成することが重要である。そのため、本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合を上昇させることで、日本人と外国人が互いを肯定し、尊重し合う地域の実現を目指す。

また、子育て世代の転出超過を抑制するため、「知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合」を増加させることで、日本人・外国人共に子育てしやすい環境を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標: リサイクル率	
	現在(2018年度): 15.4%	2030年: 20%
	指標: 知立市の事務事業による CO ₂ 排出量	
	現在(2017年): 5,375t	2030年: ■t

ごみ出しマナーの向上は、節度あるクリーンなまちとしての光景につながるだけでなく、ごみ出しという日常的な行為でのトラブルを回避し、多文化共生体制の構築に重要だと考えられる。そのため、リサイクル率の上昇を図ることで、ごみ出しマナーを向上させ、多文化共生につなげる。

また、日本人と外国人とが協働する農業機会を創出しつつ、市役所で全庁的にファシリ

ティ・マネジメントとカーボン・マネジメントを実施することで、CO₂排出量の大幅削減を実現する。

1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

① 雇用機会の創出

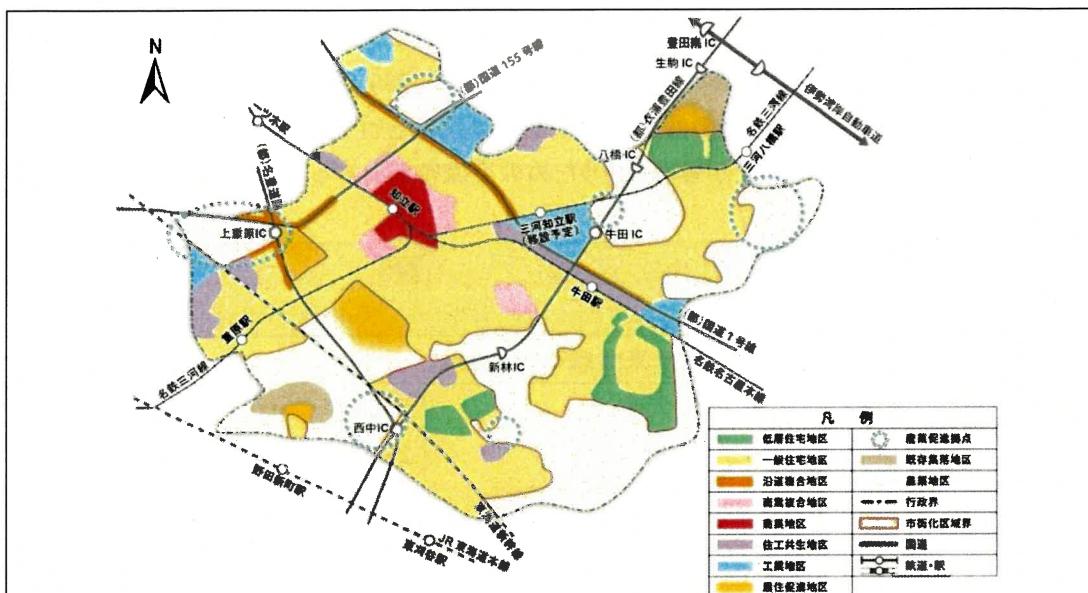
企業誘致及び創業支援を行うことで、日本人と外国人が共に仕事で活躍するための雇用機会の創出を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4 	指標:企業誘致数	
	現在(2019 年度): 0 社	2023 年: 2 社
 4, 4 	指標:新規創業事業補助件数(家賃件数・改装件数)	
	現在(2019 年度): 家賃 3 件、改装 2 件	2023 年: 家賃 12 件、改装 10 件 (2020～2023 年度の合計)

・企業誘致

企業の工場増設や新たな分野への新規参入を目的とした新たな工場用地を求めるニーズに応え、積極的に新たなチャレンジをする企業を支援するため、新たに産業促進拠点を設け、産業機能の立地需要の受け皿を築く。

具体的な事業内容としては、説明会や勉強会を通じて地権者との合意形成を図ると共に、地権者への支援措置の適用等により、企業誘致のための土地の確保及び基盤整備を促進する。さらに、ワンストップ相談窓口の設置により、企業の進出相談の利便性向上、対応の迅速化を図ると共に、市内企業の再投資促進制度の整備や進出企業に対する優遇措置を創出し、事業の拡大や進出しやすい環境を整備する。



資料8 土地利用方針図

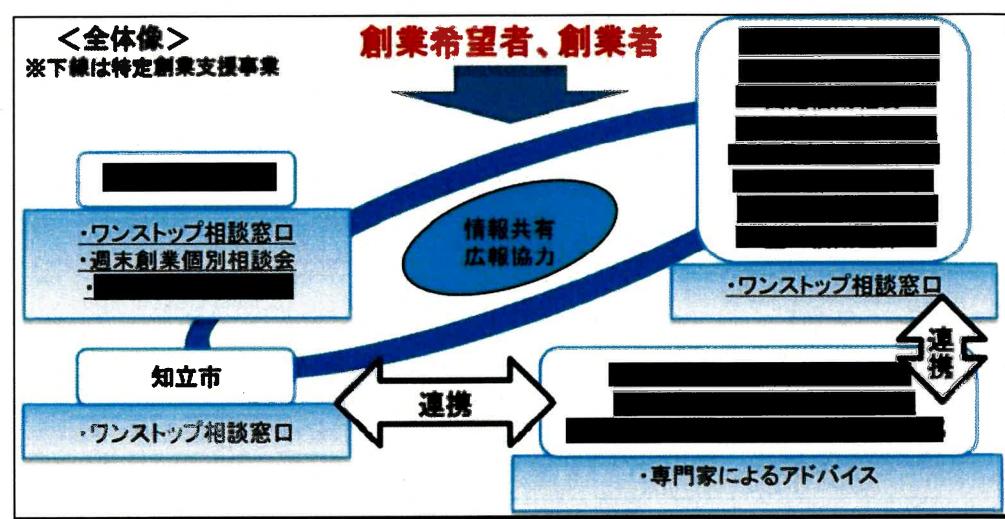
・創業支援

[REDACTED]等と連携して、行政手続き、経営アドバイス、金融支援等が一体となつたワンストップ相談窓口の設置等により、創業支援の体制を構築する。さらに、経営、財務、販路開拓、情報発信等の勉強会の開催や各種の支援により、市内における創業を促進する。

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]



資料9 創業支援の全体像

② 日本人と外国人の交流の創出

外国人が集住する知立団地がある知立市昭和地区において、日本人と外国人とが協働して地域課題の洗い出しやその解決策の検討及び実施を行う「昭和未来会議」を行う。これにより、日本人と外国人とが理解し合うための交流を創出する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
10  17, 17 	指標: 昭和未来会議等参加者数 現在(2019年度): 1,600人	2023年: 2,000人

・昭和未来会議

知立団地があり、日本人の高齢化率約42%、外国人人口比率約42%という人口構造である昭和地区において、地域住民、行政、有識者、関係団体を交えて、地域の住みよさ、魅力を高め、持続可能な地域に向けて会議を行う。

これまでにも会議を通じ、市民主体の活動が複数立ち上がっている。具体的には、防災をテーマにした運動会のようなイベントである「昭和☆まもりんピック」や、音楽を通じた多世代・多国籍交流を行う「昭和☆みんなの音楽室♪」等がある。

なお、どの活動にも、日本人・外国人の若年層から高齢者まで幅広い層が関わっている。



資料 10 昭和未来会議の様子

【立ち上った活動】

- 昭和☆まもりんピック…防災をテーマにした運動会のようなイベント。
- もやいこ農園…後述する。
- 昭和☆認知笑劇団…認知症の方が増えてきてどのように接したらよいか分からぬという声から生まれたもので、演劇を通じて認知症の方への接し方を示すことで、理解が深まっていくことを目指すもの。

- ・昭和☆みんなの音楽室♪…音楽を通じた多世代・多国籍交流を目的とし、無料のギターレッスン等を通じ、地域の外国人と音楽を介した交流を図っていく取組。
- ・昭和ケア会議…未来会議を全体会とした場合、分科会にあたる会議。支援を必要とする人達に対してどんなことができるかということを専門職や市のいろいろな部署が入りながら検討し、取組を考えるもの。
- ・昭和☆PRプロジェクト…地域の魅力をPRしたいというグループにより、各種SNSや紙ベースのガイドブックを作成し、地域の活動を内外に発信していく取組。

③ 子育てしやすい環境整備

子育て世代の転出を抑制するため、日本人も外国人も安心して子育てできる環境を整備する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3 (子育ての安心 環境の構築) 	3, 1	指標：ファミリーサポートセンター援助会員数
5 (子育ての安心 環境の構築) 	3, 2 5, 4 10, 2	現在(2019年度)： 110人
10 (子育ての安心 環境の構築) 		2023年： ■人

・ファミリーサポートセンター事業

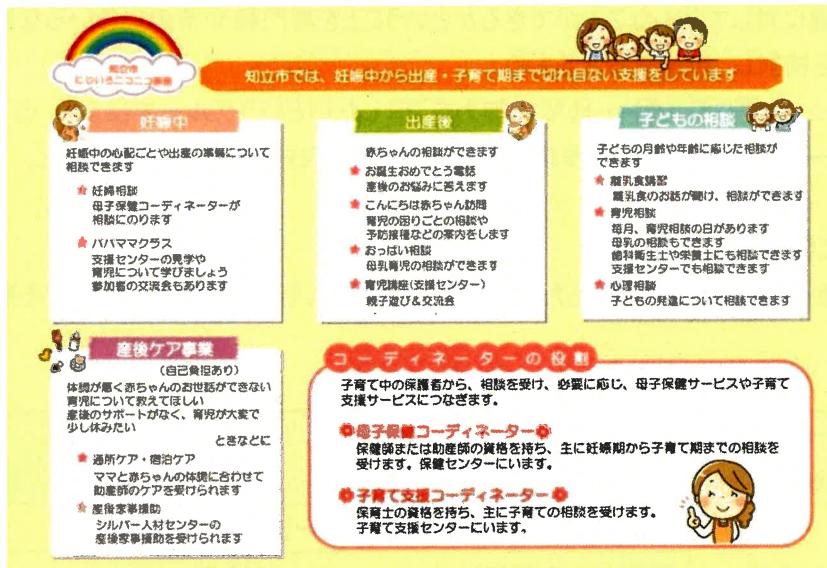
ファミリーサポートセンターとは、仕事と育児との両立を目標に、「子育てのお手伝いをしたい」「子育ての手助けをして欲しい」と思っている方が、会員となり、お互いに助け合いながら活動する組織である。



・にじいろニコニコ事業

妊娠中から出産まで切れ目のない支援をするため、子どもの発達段階に応じた相談体制及び各種教室を設ける。さらに、母子保健コーディネーターや子育て支援コーディネータ

一をそれぞれ設けることで、相談を受けた後、必要に応じ、母子保健サービスや子育て支援サービスにつなぐ。



資料 11 にじいろニコニコ事業の概要

・保育士の加配

子ども一人一人を見守ることができる、きめ細やかな保育を実施する。

④ 安心して子どもを預けられる学校環境整備

少人数学級を実施し、きめ細やかな指導を行うと共に、日本語が分からない外国人児童生徒に対しては、日本の学級に円滑に順応できるようなサポート体制を敷く。

・少人数学級

1クラスが35人以下になる学級編制である少人数学級は、小学校1年生を国が、小学校2年生と中学校1年生を愛知県が実施している。本市では、これらに加えて小学校3年生～6年生で少人数学級を実施し、学習面や生活面において児童一人一人にきめ細かな指導を行う。

・子どもサポート教員

市内すべての小・中学校に「子どもサポート教員」を1名ずつ配置し(2019年度より、知

立団地を校区とする知立東小学校には3名配置)、外国人児童生徒をはじめとした、特別な支援を必要とする児童へのサポートを行う。

・早期適応教室(杜若教室)

日本語教育が必要な児童生徒に対して、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う早期適応教室を設置し、小中学校への早期の適応を図る。

⑤ 多文化共生に資する農業の機会創出

農作業を通じて、日本人と外国人が理解し合う交流の場を創出する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
10  10, 2	指標: [REDACTED]	現在([REDACTED]): [REDACTED] 2023年: [REDACTED]

・もやいこ農園(昭和未来会議より発足)

日常的な交流の場を創るために、畠を活用し日本、外国の野菜を植えている。この農園には、高齢者や外国人が来て毎週農作業をしており、日本人と外国人とが日常的なコミュニケーションをとるきっかけの場となっている。

さらに、農園で採れた野菜等を使った料理交流会も開催し、食文化の交流も図っている。



資料 12 もやいこ農園の様子

⑥ ステークホルダーと連携した環境保全活動の実施

家庭で不要になった食品を回収し、ステークホルダーであるNPO法人を通して福祉施設

等に寄附を行う環境保全活動を実施する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
12 つくる責任 つうせき QO	指標: 1人あたり家庭ごみ排出量 現在(2015年度): 683g/人・日		
		2023年:	671 g/人・日

・フードドライブ

日本国内で本来食べられるにも関わらず廃棄されている「食品ロス」が年間約 646 万トンも排出されているため、家庭で余っている食べ物を回収し、それらを [REDACTED] や、NPO 法人 [REDACTED] を通して福祉施設等に寄附を行う。



資料 13 フードドライブの引き渡しまでの流れ

⑦ カーボンニュートラルに向けた取組の実施

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、市役所においてファシリティ・マネジメントとカーボン・マネジメントを一体的に捉え、全庁的に複数の事業を着手及び推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
7 ひまわり	指標: 延床面積の削減率 現在(2019年度): —		
		2023年:	[REDACTED]

・施設照明の LED 化及び空調の高効率化等

LED 照明は、従来の白熱灯器具と比べ、消費電力が少なく、長寿命であり、CO₂ 排出量も少ない。そのため、市内の施設を LED 照明への切替や空調の効率化を図ることで、カーボンニュートラルに資する。

・次世代自動車への置換え

次世代自動車とされるプラグインハイブリッド自動車(PHV)は、外部から充電できるハイブリッド自動車(HV)であり、電気自動車(EV)モード、HVモードでも走行することができ

る。外部から充電した電力を上手に使い、EVモードでの走行を多くすることで、ガソリンの消費量を抑え、CO₂排出量を削減することができる。

・環境に配慮した電力小売事業者からの電気の購入

環境に配慮した電力小売事業者から電気を購入し、カーボンニュートラルに資する。

・刈谷知立環境組合で発電(ごみ発電)した電気の購入

刈谷知立環境組合とは、知立市と近隣の刈谷市の廃棄物処理を目的とする一部事務組合である。家庭から出る可燃ごみ・粗大ごみ及び事業系一般廃棄物を焼却・破碎処理するクリーンセンターと、日用品のリサイクル販売を行うリサイクルプラザ、ごみ焼却の余熱を利用した温水プールを運営している。その組合でごみ発電した電気を購入することで、生活インフラを支える上で欠かせない発電に廃棄物処理を活かす。

・公共施設の複合化による延床面積の削減(縮充)

公共施設の複合化による延床面積の削減(縮充)により、消費電力を抑え、CO₂排出量を削減することにより、カーボンニュートラルに資する。

(2)情報発信

(域内向け)

①SDGsをテーマとしたシンポジウムの開催

本市は海に面していない内陸の市であり、これまで「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」(ゴール14)の推進に取り組む機会がなかった。そこで、市全体に海洋・海洋資源の保全という意識を醸成する機会を創出するため、全国的に知名度の高い魚類学者である [REDACTED] を講師に招き、

SDGsをテーマとした大規模な講演及びシンポジウムを開催する。[REDACTED] はテレビにも多数出演しており人気があるため、

資料14 講師予定の [REDACTED]

域内の多くの人の来場も見込むことができる。

なお、作成するシンポジウムのチラシは、FSC認証紙を使用する。

※FSC認証…環境、社会、経済の便益に適い、きちんと管理された森林からの製品を目にする形で消費者に届け、それにより経済的利益を生産者に還元する仕組み。

②知立市特製 SDGs 缶バッジ

本市マスコットキャラクターちりゅっぴと SDGs の 17 の目標のカラーホイールを記載した特製缶バッジを作製し、記者発表を行った上で、市役所で無料配布を行い、SDGs の啓発を行う。

①のシンポジウムをはじめとした、各種イベントでも、配布を行い、広く SDGs の啓発を行う。



資料 15 知立市特製 SDGs 缶バッジ

③SDGs アイデアコンテスト

SDGs の推進につながる取組をプレゼンテーションするコンテストを産官学連携により開催する。

具体的には、市民や連携協定を締結している大学、企業等に取組案の募集を行い、優れた案のプレゼンテーションをする場をコンテスト形式で設ける。優れた取組案を表彰すると共に、市への提案で優秀なものは実施を検討する。

本市にはステークホルダーと連携して、地域課題の解決に向けて取り組むことのできるポテンシャルと実績がある。これまでのノウハウを活かし、SDGs アイデアコンテストにおいても、広くステークホルダーを巻き込み、SDGs を啓発する機会とする。

④カードゲームを使用した SDGs ワークショップ

本市は 2018 年にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と地方創生に関する連携協定を締結している。同社との連携内容の一つに、市職員向けのカードゲームを使用した SDGs ワークショップの開催があるため、ワークショップを通じ全庁的に SDGs の啓発を図り、[REDACTED] を育成する。

⑤まちづくり出前講座による[REDACTED]

本市は 2001 年に一層の生涯学習推進を図ることを目的とした「生涯学習都市宣言」を行っている。その一環として、市職員が講師となり出張してまちづくり等様々なテーマで講座を行う「まちづくり出前講座」を開催している。

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]



資料 16 SDGs の 17 のゴールを掲げる林 郁夫知立市長

⑥ [REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

⑦SDGs 啓発イベントブース

子育て世代の転出抑制のため、民間のハウジングセンター等と連携し、子育て世代向けの市内住宅イベントに参加し、子ども向けの SDGs を啓発するイベントブースを設ける。

SDGs の 17 のゴールがイメージできるストラックアウトを設け、参加者には②の特製 SDGs 缶バッジと⑥の SDGs 啓発パンフレットを配布する。これにより、子ども達に楽しんでもらいながら SDGs を啓発する。

(域外向け（国内）)

⑧関係人口への情報発信

①の SDGs をテーマとしたシンポジウムにおける講師を予定している [REDACTED] は全国的に知名度が高いため、シンポジウムを域外の人も参加可能にすることで、域外への情報発信につなげる。

また、本市マスコットキャラクターちりゅっぴは、2017 年のゆるキャラグランプリで全国2位となっており、全国にファンがいる。ちりゅっぴが載っている②の知立市特製 SDGs 缶バッ

ジを全国のファンが求めることで、域外（国内）にも SDGs を啓発できる。

⑨域内向け事業の域外への発展

さらに、⑥の SDGs 啓発パンフレットを、職員の県外出張時等で配布することにより、域外への情報発信を行う。

⑩SNS ツールの活用

本市では Youtube や Instagram、Facebook を活用し、市のイベント等の情報発信を行っている。そこで、SDGs の取組についても積極的に SNS ツールを活用し、情報発信することで、域外への SDGs の啓発を図る。

（海外向け）

⑪姉妹都市との交流

⑫外国人市民への啓発

本市はそもそも外国人比率が高く、外国人が集住する知立団地には実に 13 言語もの外国人が在住している。将来的に母国に帰る外国人も一定数いるため、本市のできる最大の海外向けの情報発信は、外国人市民を帰国後も自国で SDGs を意識した生活をするような姿にすることだと考えられる。そのために、まず市内に在住する外国人にしっかりと SDGs を啓発していく。

（3）全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

外国人比率の上昇による多文化共生体制の構築の必要性は、本市に限ったことではなく、今後全国の至る自治体で高まつてくる。そのような中、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる「多文化共生の未来都市」を目指す本市の取組は、同じ課題を抱える類似課題解決のモデルとなる。

また、本市の人口規模は7万人ほどである。同じ課題を抱えており、本市と人口規模に大きな差異がある自治体もあると思われるが、本市の取組である交流の創出等は、各コミュニティ単位で行うこともできるため、普及展開性は高いと考えられる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 第6次知立市総合計画改定版

2024年度を目標年次とし、「第6次知立市総合計画(改定版)」の冒頭の市長挨拶に、総合計画とSDGsは、同じ方向性であり、総合計画の推進を図ることでSDGsの目標達成に向けた取組を進める旨を明記した。(2020年4月策定済)

総合計画は本市の最上位計画であり、その冒頭で市のトップである市長からSDGsの推進を謳うことで、市長以下全庁を挙げてSDGsの推進に取り組む。

2. 第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2023年度を目標年次とし、SDGsの理念に沿い、地球上の誰一人として取り残すことなく、持続可能なまちづくりを実現し、地方創生を実現するため、「SDGsの推進」を施策として明記した。(2020年4月策定済)

さらに、総合戦略の推進によりSDGsの推進も図っていくため、総合戦略の基本目標とSDGsの17のゴールとの関係性を整理し、総合戦略上にSDGsの17のゴールの内、該当するアイコンを明記した。

基本目標	内容	ゴール番号								
		1	2	4	5	8	9	10	11	
1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする									
2	関係機関等との多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる	1	4	8	9	10	17			
3	結婚・出産・子育ての環境を整える	1	2	3	4	5	8			
4	ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる	4	9	10	11	16				

資料17 第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるSDGsのゴール設定

3. 第2次知立市環境基本計画

2027年度を目標年次とし、将来環境像として、「だれもが健康で豊かに暮らせる環境の

まち」を掲げ、この将来像の実現を通じて SDGs に貢献することを明記した。(2018 年3月策定済)

4. その他各種計画

その他、防災、保健、福祉、医療、環境、商工業、土木、教育等の各計画に SDGs の 17 のゴール、他分野との統合的解決を盛り込むことで、SDGs の推進に取り組む。

(2) 行政体内部の執行体制

知立市地方創生・SDGs推進本部

役割：地方創生とSDGsの達成を一体的に進めるために必要な協議並びに決定

本部長：市長

副本部長：副市長

本部員：教育長及び各部局の長

知立市まち・ひと・しごと創生若手職員プロジェクト

役割：若手職員の意見集約・提言

企画部

総務部

危機管理局

福祉子ども部

保健健康部

市民部

建設部

都市整備部

上下水道部

教育部

議会事務局

【事務局】企画部企画政策課

役割：地方創生とSDGsの達成を一体的に進めるための政策調整

【体制図のイメージ】

SDGsを原動力とした地方創生を推進するため、「知立市まち・ひと・しごと創生本部」を「知立市地方創生・SDGs推進本部」に改める。市長を本部長、副市長を副本部長、教育長及び各部局の長を本部員とし、地方創生とSDGsの達成を一体的に進めるために必要な協議並びに決定を行う。具体的には、第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略において設定した数値目標及びKPIの進捗管理を年に1回以上行い、必要に応じて地方創生及びSDGsの推進に係る取組の見直しや方向性の改善を行う。そして、推進本部で出された決定について、事務局が各部局に展開し、政策調整を行う。なお、総合戦略には、SDGsの17のゴールの該当するアイコンが明記され、数値目標及びKPIが計58指標設定されている。評価・進捗管理に必要な指標を多く設定することで、取り残すことのない適切な進捗管理を行う。

基本目標	内容	主な数値目標	主なKPI(重要業績評価指標)
1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	・納税義務者数(所得割) ・製造業従業者数	・新規創業事業補助件数 ・男性職員の配偶者出産休暇・育児参加のための休暇取得割合
2	関係機関等との多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる	・年間の人口移動総数(社会増) ・市内鉄道駅(知立・重原・牛田・三河知立駅)乗降客数3%向上	・都市の魅力度 ・企業版ふるさと納税寄附企業数
3	結婚・出産・子育ての環境を整える	・合計特殊出生率 ・出生率	・不妊治療費助成対象者の妊娠届出者数 ・待機児童数
4	ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる	・定住意向 ・「いくつになっても安心して暮らせるまち」だと思う人の割合	・バリアフリー対策箇所数 ・まちづくり出前講座メニュー数

横断的目標	内容	主な数値目標	主なKPI(重要業績評価指標)
1	多様な人材の活躍を推進する	・「市政に市民の意見が反映されている」と思う人の割合	・交流の場、居場所新規設置箇所数 ・昭和未来会議等参加者数
2	関係機関等との多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる	・「人や環境にやさしいまち」だと思う人の割合	・オープンデータ公開数

資料18 第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略における主な数値目標とKPI

さらに、本市には若手職員で構成される「知立市まち・ひと・しごと創生若手職員プロジェクト」がある。そこで地方創生とSDGsの達成の一体的な推進について協議し、若手職員

の意見を集約し、推進本部への提言を行う。

上記の執行体制により、縦割り・横割りの弊害をなくし、オール知立市役所としてまさしく全庁的に地方創生と SDGs の達成の一体的な推進を行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①学校関係

大学、高校と連携することで、学術的視点を SDGs の取組に反映できることに加え、学生等の若年層に SDGs を啓発することができる。

SDGs アイデアコンテストへの参加も想定している。

団体・組織名 等	説明 等
愛知大学	連携・協力に関する協定(2018 年 6 月 29 日締結) ・地域の活性化に関すること他
愛知教育大学	連携協力に関する包括協定(2010 年 12 月 17 日締結) ・安全で住みよいまちづくりに関すること他
[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]
知立東高校	年1回政策討論会を開催。高校生インターの受け入れ

②民間企業等

民間企業等と協定締結等により連携体制を構築した上で、多文化共生という本市の地域課題を共有することで、本市(官)の力だけでなく、民の力も合わさった産官連携により、自治体 SDGs の推進に資する取組を実施することができる。

団体・組織名 等	説明 等
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	地方創生に関する連携協定(2018 年 2 月 19 日締結) ・移住・定住促進に資すること他
日本郵便(株)	地域における協力に関する協定(2017 年 5 月 31 日締結) ・高齢者、障がい者、子どもその他の知立市の住民等の何らかの異変に気付いた場合他
(株)スギ薬局	地域活性化包括連携協定(2018 年 10 月 2 日締結) ・人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくりに 関すること他
(公社)宅地建物取引業協会碧海 支部	地方創生に関する連携協定(2020 年 3 月 31 日締結) ・知立市の魅力発信及び移住定住促進に関すること他

[REDACTED]	[REDACTED]
(株)藤田屋	産官学連携による、新名物の開発・販売
[REDACTED]	[REDACTED]

③金融機関

ワンストップ相談窓口等、雇用機会の創出に係る連携をし、産官連携により、自治体SDGsの推進に資する取組を実施することができる。

団体・組織名 等	説明 等
[REDACTED]	ワンストップ相談窓口等、雇用機会の創出に係る連携

④専門家

ワンストップ相談窓口等、雇用機会の創出に係る連携をし、産官連携により、自治体SDGsの推進に資する取組を実施することができる。

団体・組織名 等	説明 等
[REDACTED]	ワンストップ相談窓口等、雇用機会の創出に係る連携
[REDACTED]	ワンストップ相談窓口等、雇用機会の創出に係る連携
[REDACTED]	ワンストップ相談窓口等、雇用機会の創出に係る連携

⑤フードドライブ関係団体

食品ロスをなくすため、家庭で余っている食べ物を回収し、必要としている人に届けるフードドライブを社会福祉協議会、NPO法人と連携して実施する。

団体・組織名 等	説明 等
[REDACTED]	フードドライブにより集まった食品の支援者への配布
NPO 法人 [REDACTED]	フードドライブの協力、回収拠点
NPO 法人 [REDACTED]	フードドライブにより集まった食品の福祉施設等への配達

⑥昭和未来会議関係団体

昭和地区において、地域の住みよさ、魅力を高めて、持続可能な地域に向けて会議を、地域住民、行政、有識者、関係団体を交えて実施する。

団体・組織名 等	説明 等
[REDACTED]	昭和未来会議への参加

2. 国内の自治体

①衣浦東部広域行政圏・衣浦定住自立圏

本市は近隣市と、衣浦東部広域行政圏及び衣浦定住自立圏を構成している。その枠組を活かし、情報交換をしながら自治体 SDGs の推進に資する取組の広域連携を図る。

団体・組織名 等	説明 等
刈谷市	衣浦東部広域行政圏・衣浦定住自立圏での連携
安城市	衣浦東部広域行政圏での連携
碧南市	衣浦東部広域行政圏での連携
高浜市	衣浦東部広域行政圏・衣浦定住自立圏での連携
東浦町	衣浦定住自立圏での連携

②県内の SDGs 未来都市

愛知県内すでに SDGs 未来都市に認定されている自治体と連携し、情報交換をしながら自治体 SDGs の推進に資する取組の広域連携を図る。

団体・組織名 等	説明 等
豊田市	SDGs 未来都市(2018 年選定)
名古屋市	SDGs 未来都市(2019 年選定)
豊橋市	SDGs 未来都市(2019 年選定)
愛知県	SDGs 未来都市(2019 年選定)
岡崎市	SDGs 未来都市(2020 年選定)

③友好都市

友好都市提携をしている長野県伊那市と連携し、情報交換をしながら自治体 SDGs の推進に資する取組の広域連携を図る。

団体・組織名 等	説明 等
伊那市	友好都市(2000 年 2 月 10 日締結)

3. 海外の主体

また、本市に在住する外国人と連携することが重要な海外連携であるという考えに基づき、外国人市民と関係の深い団体と連携を図る。

団体・組織名 等	説明 等
ワインダム市	友好都市(1994 年 11 月 7 日締結)
	地域医療福祉拠点整備の推進に関する包括協定(2017 年 5 月 24 日締結) ・生活環境など外国籍世帯の支援に関すること他

(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市と協働して SDGs の推進に取り組む意向のある地域事業者等を「SDGs 知立(ともだち)」として認定することで見える化し、協働で SDGs の推進に取り組むスキーム整備をする。特に、モデル事業として後述する多文化共生のための産官学連携による協議会に参加する地域事業者等を「SDGs 知立(ともだち)」として認定することを想定している。

また、持続可能な取組として資金面で自走するために、ステークホルダーである金融機関と連携し、多文化共生等、本市の地域課題の解決に向けた取組を行う企業へ融資するスキームを整備する。

さらに、認定したパートナー事業所等からの企業版ふるさと納税等を活用し、持続可能

な取組として資金面での自走を目指す。

※本市は令和元年度、令和2年度ともに企業版ふるさと納税を受け、地方創生の取組を推進した実績とノウハウがある(令和元年度実績 100 万、令和2年度実績見込み 1,400 万)。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体 SDGs モデル事業名）

多文化共生知立モデル

～外国人人材が活躍できる地域へGoGoプロジェクト～

（課題・目標設定）

ゴール1 ターゲット1, 1

ゴール4、ターゲット4, 4

ゴール8、ターゲット8, 5

ゴール 10、ターゲット 10, 2

ゴール 12、ターゲット 12, 5

ゴール 14、ターゲット 14, 1

ゴール 17、ターゲット 17, 17



本市は日本人と外国人との共生体制を十分に構築できていない弱みがあり、経済面・社会面・環境面のそれぞれにおいて下記の長期的及び短期的課題に取り組む必要がある。

短期的課題の解決に向け、上述したゴール及びターゲットを設定し、本市の強みである多様なステークホルダーとの連携を活かし本モデル事業を実施することにより、経済面・社会面・環境面をつなぐ好循環を生み出し、それぞれ分野の課題を統合的に解決する。

分野	長期的課題	短期的課題
経済	外国人人材が仕事で活躍できる環境整備	外国人就労環境整備とビジネス人材育成
社会	日本人・外国人が理解し合うための機会創出	言語の壁を取り除く環境整備と手厚い教育環境整備
	日本人・外国人共に子育てしやすい環境整備	
	外国人に対する通訳・翻訳の充実	
環境	外国人のごみ出しマナーの向上	外国人へのごみ出し方の周知と環境保全活動への巻き込み
	日本人・外国人が協働する環境保全活動の機会創出	

(取組概要)※150 文字

多文化共生に関する多様なステークホルダーで構成される多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会において、外国人就労環境整備とビジネス人材育成、言語の壁を取り除く環境整備と手厚い教育環境整備、外国人へのごみ出し方の周知と環境保全活動への巻き込みのための各種取組を検討・実施し、多文化共生体制構築を図る。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

外国人人材が仕事で活躍できる環境整備には、日本人と外国人それぞれにアプローチする必要があると考えられる。まず日本人には、外国人就労環境チェックリストにより、外国人が働く上で重要となる点等の見える化を行い、外国人への理解を深めることで、現状の外国人就労環境を改善し、良好な環境の実現を図る。次に外国人には、助けられるばかりではなく、自ら仕事で活躍し地域経済をリードするような人材へとレベルアップするため、新聞を活用した日本経済等学習支援を行い、日本語読解力の向上を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標: 外国人就労環境チェック企業数	
 10, 2	現在(2020年3月): 0事業所	2023年: 100事業所 (2020~2023年度の合計)

①-1 外国人就労環境チェックリストの実施

外国人を雇用及び就労する上で重要となる項目をリスト化し、事業所等が自社の外国人就労環境見える化ができるチェックリストを、市内事業所に実施する。これにより、企業等は自社の外国人の就労環境の強みや弱みに気付くことができるため、問題点の改善につながることが期待できる。また、外国人を雇用したくてもノウハウを持っていない事業所についても、チェックリストを周知することで、雇用や就労環境を整える上で重要な点を把握することができる。

このチェックリストの実施により、市内事業所に良好な外国人就労環境を整備する機運を醸成し、外国人が仕事で活躍できる地域を実現する。

①-2 新聞を活用した日本経済等学習支援

外国人人材が地域経済を動かすような仕事でバリバリと活躍するためには、日本語の新聞を読める日本語スキルを備え、経済の動向を理解できるようにすることは重要であると考えられる。そこで、新聞社及び大学と連携し、外国人向けに、新聞を題材とした日本経済等を学べる日本語学習支援の教室を開催する。なお、この学習支援は大人だけでなく、子ども向けも開催し、年齢層に合った新聞記事を用いて幅広い世代に対して日本語学習支援をする。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:60千円

② 社会面の取組

市役所でこれまで対応できなかった言語の通訳も可能にできるようにすることで、言語の壁を取り除く環境整備を行う。また、学生ボランティアの学校派遣と、日本語学習教室による外国人児童生徒支援をすることで、授業中から下校後にまで及ぶ手厚い教育環境を整備する。この手厚い教育体制整備により、保護者である外国人が安心して子育てのできる地域を実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4	指標:	
 10, 2	現在(■年): ■	2023年: ■

②-1 市役所でのTV電話通訳による13言語対応

知立団地には多様なルーツを持つ外国人が集住している。そこで、外国人の意思を正しく受け取るため、市役所に13言語に対応したTV電話通訳を行う。

②-2 学生ボランティアの学校派遣による外国人児童生徒支援

教育大学と連携し、外国人児童生徒の支援のため、学生を小中学校に派遣する。これにより、担任だけでは難しい随時の個別的な支援を行うことで、外国人児童生徒の学習面でのつまずきをなくし、手厚い教育環境を整備する。

②-3 日本語学習支援教室

外国人の子育て世代が安心して住み続けるためには、自分の子どもの教育環境が整備されていることは重要な要素である。そこで、NPO法人が運営する外国人児童生徒向けの日本語学習支援教室に対し補助金を出し、外国人の子どもの教育環境向上を図る。この教室には、主に学校が終わった後、外国人児童生徒が [REDACTED] のために通う。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:23,401千円

③ 環境面の取組

外国人のごみ出しマナーの向上と、日本人・外国人が協働する環境保全活動の機会創出をすることを目的に、ごみの出し方の周知と環境保全活動への巻き込みを行う。

市内一斉清掃や日本の「もったいない」という文化を学べるリユースマーケットへの外国人の参加を促すことにより、日常的なごみ出しマナーの向上を図ると共に、日本人・外国人一体で環境保全を重視する機運を市内に醸成する。

ゴール、ターゲット番号	KPI	
10 [REDACTED] 12 [REDACTED] 14 [REDACTED]	指標:習慣や決まりに関する外国人の困りごとを経験したり見聞きた人の割合	
12 [REDACTED]	現在(2019年6月): 31.2%	2023年: 10%
14 [REDACTED]		

③-1 7万人クリーンサンデー

7万人クリーンサンデーとは、「知立市環境美化推進条例」に基づき、毎年6月の第一日曜日を市民行動の日として、市内一斉清掃を行うものである。この活動に外国人も多く参加することで、ごみの分別やリサイクル意識を根付かせ、日常的なごみ出しマナーの向上を図る。

③-2 リユースマーケット

「リユース(再利用)」をテーマとして、家庭の不用品を中心とした品物をフリーマーケット

形式で販売するリユースマーケットを開催する。このイベントに外国人も多く参加することで、日本の「もったいない」と感じる文化を外国人に理解してもらい、日本人・外国人一体で環境保全を重視する機運を市内に醸成する。

多文化共生には日本人と外国人が互いの文化を理解し合うことが重要であるため、リユースマーケットは日本文化理解に有益だと考えられる。

③-3 外国語版ごみ出しガイドブック

ごみ出しのルールが分かるガイドブックの外国語版を作成し配布する。これにより、外国人は市内のごみ出しルールを理解することができるため、日常的なごみ出しマナーの向上につながる。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:6,485千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

多文化共生ちりゅう知立協議会

(取組概要)※150文字

民間企業等(産)、市(官)、大学(学)が連携し、本市の多文化共生体制を構築するための協議会を運営する。協議会では、外国人の雇用及び生活実態に関する調査研究を行うと共に、モデル事業の三側面の取組の具体化(外国人雇用環境チェックリストの開発等)及び好循環を生み出すための取組の改善・調整を行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:6,150千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

教育・生活指導・就労等の多文化共生に関わる多様なステークホルダーに参加してもらい、外国人支援について包括的な議論ができる基盤を築く。その上で、経済・社会・環境面のそれぞれの取組について、実施に向けての準備や多文化共生に資するものになるような検討を行う。

具体的には、外国人雇用環境チェックリストの開発、新聞を活用した日本経済等学習の指導内容考案、日本語学習支援プログラムの開発、市情報冊子のやさしい日本語化を行う。

これらにより、経済・社会・環境面でそれぞれの取組を実施につなげ、三側面間において、「外国人就労環境整備とビジネス人材育成」「言語の壁を取り除く環境整備と手厚い教育環境整備」「外国人へのごみ出し方の周知と環境保全活動への巻き込み」という短期的課題解決につながる好循環を創出する。

この統合的取組により、経済・社会・環境面に好循環を生み出しつつ、特に環境面では環境保全活動への外国人の参加促進を図る。これにより、日本人・外国人一体となって環境保全の機運が醸成され、市のトップダウンだけではなく市民一人ひとりの意識変容というボトムアップからカーボンニュートラルに資する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済 ⇄ 環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 7万人クリーンサンデー参加者数

現在(2019年6月):	2023年:
4,786人	9,500人

外国人就労環境チェックリストの実施及び新聞を活用した日本経済等学習支援により、市内事業所に新しく雇用され、職場で活躍し働き続ける外国人が増えることが期待される。そして、事業所単位で7万人クリーンサンデーやリユースマーケットに参加することで、これまでこういった環境保全活動に参加していなかった外国人が、新たに参加をするようになる好循環が見込める。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 市内の職場の状況を理由に定住したいと思う人

現在(2018年8月):	2023年:
19.4%	40%

日本人と外国人が共に汗を流す7万人クリーンサンデーのような環境保全活動に事業所単位で参加することで、日本人と外国人の間に親近感が生まれ、一体感のある労働・職場環境の形成につながる好循環が見込める。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標:	[REDACTED]
現在(■年■月): ■■■■■	2030年: ■■■■■

外国人就労環境チェックリストの実施及び新聞を活用した日本経済等学習支援により、外国人の雇用が促進され、同じ職場で日本人と外国人とが交流する機会が増えることで、理解が深まり、外国人に対する偏見の撤廃につながる好循環が見込める。

もし同じ職場となったとしても、言語の壁から仕事内容をうまく理解できず、仕事を期待された水準まできない場合、日本人と外国人の間にさらなる溝を生みかねないが、本モデル事業では助けられるばかりでない活躍できる外国人を育成することで、こういった問題の事前回避に努める。同じ職場で助け合う関係が築ければ、国籍を超えた信頼が生まれ、外国人に対する偏見の撤廃が図られていくことが期待できる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標:	[REDACTED]
現在(■年): ■■■■■	2023年: ■■■■■

学生ボランティアの学校派遣や日本語学習支援教室による外国人児童生徒への手厚い教育環境整備は、保護者である外国人が安心して子育てのできることにつながる。子どもが落ち着いて学習に取り組めるようになることにより、親も安心して就労に専念できることから、就業継続の促進等へとつながる好循環が見込める。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：7万人クリーンサンデー参加者数	
現在(2019年6月)： 4,786人	2023年： 9,500人

市役所での各種手続きの最後に、市のイベントや周知したい事項について補足的に伝える場面はある。市役所にTV電話通訳による13言語対応が可能になることにより、これまで外国人に対して周知したくても難しかった市の環境保全イベントやごみ出しマナーについての補足的な案内が可能になる。これにより、環境保全活動に参加していなかった外国人が、新たに参加をするようになる好循環が見込める。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：[REDACTED]	
現在([REDACTED]年[REDACTED]月)： [REDACTED]	2030年： [REDACTED]

7万人クリーンサンデーやごみ出しガイドブックを通じ、外国人がごみ出しのルールを正確に覚えることでごみ出しマナーの向上がすれば、外国人に対するマイナス的な偏見の撤廃につながる好循環が見込める。これにより、日本人と外国人が互いの存在を否定せず肯定する社会風土の醸成が期待される。

(4)多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
[REDACTED]	<ul style="list-style-type: none"> ・ [REDACTED] ・ [REDACTED] ・ [REDACTED] ・ [REDACTED]
市内事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人就労環境チェックリストの実施。 ・外国人就労環境の整備及び改善。 ・環境保全活動への参加。 ・多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会への参加。
[REDACTED]	・新聞を活用した日本経済等学習支援に係る新聞記事の

	<p>選定及び提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会への参加
愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティアの学校派遣。 ・多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会への参加及び中心的コーディネート
NPO 法人 [REDACTED]	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援教室の運営。 ・[REDACTED]
[REDACTED]	<ul style="list-style-type: none"> ・リユースマーケットの運営。 ・[REDACTED]

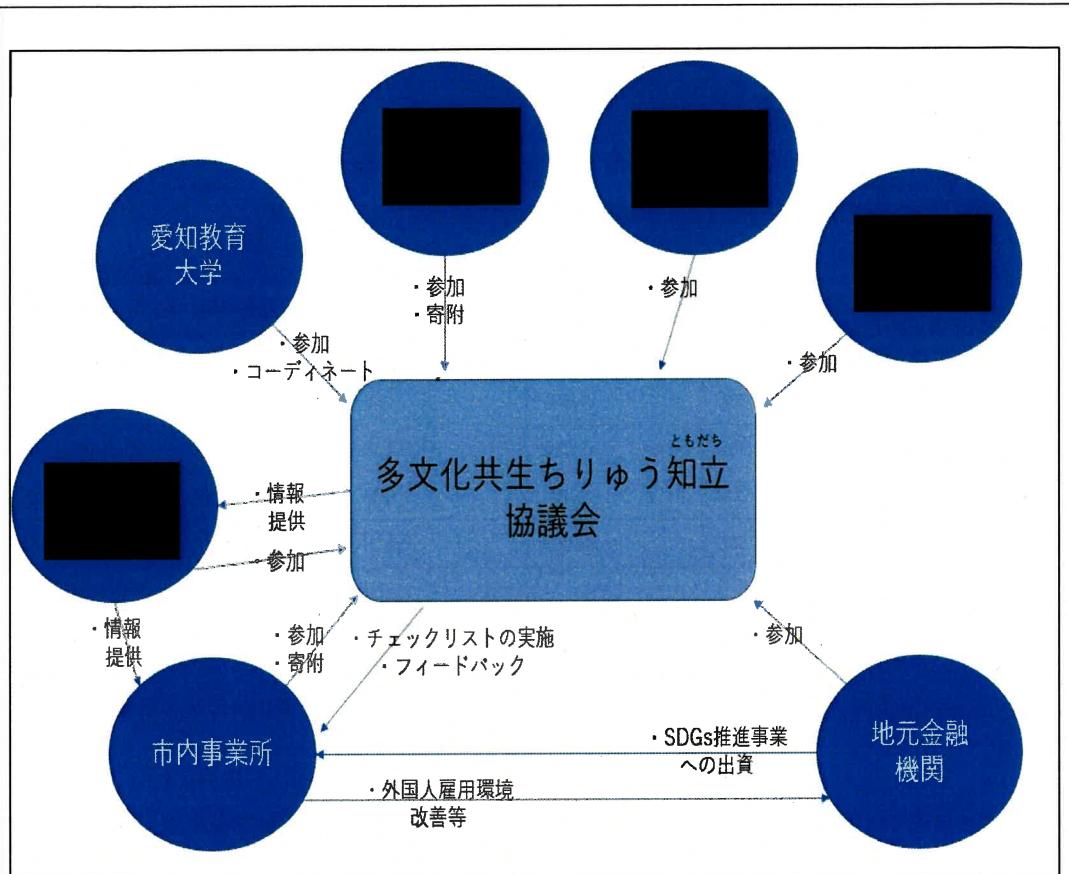
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会に、教育・生活指導・就労等の多文化共生に関わる多様なステークホルダーに参加してもらい、外国人支援について包括的な議論をできる基盤を築く。市内事業者に外国人就労環境チェックリストを実施する際は、[REDACTED]

[REDACTED] 市内事業所に幅広く周知する。実施後、協議会で深掘り・考察を行い、改善に向けたフィードバックを行う。これにより、良好な外国人就労環境を整備する機運を醸成し、外国人が仕事で活躍できる地域を実現する。

また、地元金融機関も協議会に参加することで、地域課題を共有し、SDGs の推進に資する事業に取り組む市内事業所に対して出資を行ってもらう資金スキームを構築する。



(将来的な自走に向けた取組)

市と協働して SDGs の推進に取り組む意向のある地域事業者等を「SDGs 知立(ともだち)」として認定する。具体的には、協議会に参加する地域事業者等を「SDGs 知立(ともだち)」として認定することを想定している。この認定事業所からの寄附を募り、自走のための資金確保を図る。

また、持続可能な取組として資金面で自走するために、ステークホルダーである金融機関と連携し、多文化共生等、本市の地域課題の解決に向けた取組を行う企業へ融資するスキームを整備する。

(6) 自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本モデル事業は、多様なステークホルダーとの連携により実施する事業でその大部分が構成されており、事業費はどれも大きいものではない。言い換えると、地域課題の解決に対し、お金をたくさんかけて市単独で取り組むのではなく、ステークホルダーとの連携によりお金を抑えて実施するものである。したがって、事業の実施は比較的財政力に左右されないため、多くの他自治体での横展開を見込むことができる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:31,386千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	200	7,837	3,885	300	12,222
2022年度	200	7,782	1,300	300	9,582
2023年度	200	7,782	1,300	300	9,582
計	600	23,401	6,485	900	31,386

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2021～2023	4,646	社会面の取組の「学生ボランティアの学校派遣」「日本語学習支援教室」、環境面の取組の「外国語版ごみ出しガイドブック」に係る部分について、活用予定(申請済)
外国人受入環境整備交付金(法務省)	2021	2,829	社会面の取組の「市役所でのTV電話通訳による13言語対応」に係る部分について、活用予定。(申請済)

(民間投資等)

(一財)自治総合センターのシンポジウム助成事業を活用し、SDGsをテーマとしたシンポジウムを開催する(助成額見込み280万)。

また、企業版ふるさと納税等を活用した資金調達を検討する。本モデル事業は、外国人就労環境チェックリストを実施する事業所や、新聞社といったステークホルダーと関わりを持つため、寄附の相談ができる機会はある。本モデル事業の趣旨や寄附が地域貢献につながることをしっかりと説明すると共に、寄附をした場合のPR効果もこれまでの実例を用いて示すことで、民間投資を募っていく。

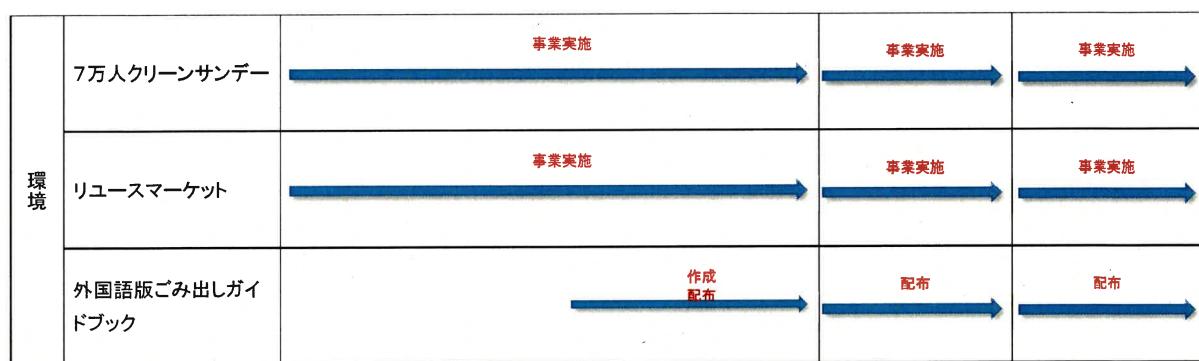
さらに、本モデル事業では、協議会において、事業所の外国人就労環境整備に係る助言や、外国人人材の日本語教育を行う。このような環境整備をし、外国人人材を育成することで、将来的に市内事業者で外国人人材が活躍し、利益をもたらすこと期待できる。したがって、本モデル事業への出資は未来への投資だと捉えてもらうことで、民間投資を募

っていきたい。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	多文化共生ちりゅう知立(ともだち)協議会	キックオフ (~6月) → 三側面の事業検討 → 三側面の事業実施 → フィードバック	協議会開催	協議会開催
経済	外国人就労環境チェックリストの実施	事業実施	事業実施	事業実施
	新聞を活用した日本経済等学習支援	事業実施	事業実施	事業実施
社会	市役所での TV 電話通訳による 13 言語対応	事業実施	事業実施	事業実施
	学生ボランティアの学校派遣による外国人児童生徒支援	事業実施	事業実施	事業実施
	日本語学習支援教室	事業実施	事業実施	事業実施



2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:多文化共生の未来都市知立を目指して~日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり~		提案者名:愛知県 知立市
全体計画の概要:多文化共生体制の構築という地域課題を解決するため、日本人・外国人が互いを理解し、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる「多文化共生の未来都市知立」を実現する。そのために、多様なステークホルダーとの連携により、雇用機会の創出、農業や環境保全活動等による日本人と外国人の交流の創出等を行う。		
1. 将来ビジョン	<p>地域の実態</p> <p>子育て世代も市外への転出超過傾向で、多文化共生体制の構築ができていない。</p>	<p>2030年のるべき姿</p> <p>本市は、人々が集い、賑わい、交流して発展してきた歴史を持つ。その歴史に習い、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる「多文化共生の未来都市知立」を実現する。</p>
2. の推進に資する取組	<p>2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <p>【経済】日本人・外国人共に仕事で活躍できる賑わい溢れるグローバルシティ 【社会】日本人・外国人が理解し合う子育てしやすいまち 【環境】日本人・外国人が協働するクリーンなまち</p>	
3. 推進体制	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 雇用機会の創出 ② 日本人と外国人の交流の創出 ③ 子育てしやすい環境整備 ④ 安心して子どもを預けられる学校環境整備 ⑤ 多文化共生に資する農業の機会創出 ⑥ ステークホルダーと連携した環境保全活動の実施 ⑦ カーボンニュートラルに向けた取組の実施 	<p>情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> • SDGsをテーマとしたシンポジウムの開催 • SDGsアイデアコンテスト • カードゲームを使用したSDGsワークショップ • まちづくり出前講座による【SDGs】 • 広報に「ナイスSDGsコーナー」の新設とSDGs啓発パンフレット • SDGs啓発イベントブース <p>etc</p> <p>普及展開性</p> <p>外国人比率の上昇による多文化共生体制の構築の必要性は、本市に限ったことではなく、本市の「多文化共生の未来都市」を目指す取組は、同じ多文化共生体制の構築という課題を抱える類似課題解決のモデルとなる。 また、本市の取組である交流の創出等は、各コミュニティ単位で行うこともできるため、普及展開性は高いと考えられる。</p>
	<p>各種計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第6次知立市総合計画改定版でSDGsの目標達成に向けた取組を進める旨を明記 • 第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦で「SDGsの推進」を施策として明記すると共に、SDGsの17のゴールの内、該当するアイコンを明記 	<p>行政体内部の執行体制</p> <p>「知立市地方創生・SDGs推進本部」(市長:本部長、副市長・副本部長、教育長及び各部局の長:本部員)で必要な協議並びに決定を行う。また、「知立市まち・ひと・しごと創生若手職員プロジェクト」で若手職員の意見を集約し推進本部への提言により、縦・横割りの弊害をなくす全庁体制をとる。</p> <p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校関係 • 民間企業等 • 金融機関 • 専門家 • フードドライブ関係団体 • 昭和未来会議関係団体 • 衣浦東部広域行政圏・衣浦定住自立圏 • 県内のSDGs未来都市 • 友好都市 <p>etc</p>
	<p>自律的循環の形成へ向けた制度の構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市と協働してSDGsの推進に取り組む意向のある地域事業者等を「SDGs知立(ともだち)」として認定 • ステークホルダーである金融機関と連携し、多文化共生等、本市の地域課題の解決に向けた取組を行う企業へ融資するスキームを整備 • 認定したパートナー事業所等からの企業版ふるさと納税等を活用 	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:多文化共生知立モデル
～外国人人材が活躍できる地域へGoGoプロジェクト～

提案者名:愛知県知立市

取組内容の概要:民間企業等(産)、市(官)、大学(学)が連携し、本市の多文化共生体制を構築するための協議会を運営する。協議会では、外国人の雇用及び生活実態に関する調査研究を行うと共に、モデル事業の三側面の取組の具体化(外国人雇用環境チェックリストの開発等)及び好循環を生み出すための取組の改善・調整を行う。

